

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 6 年 9 月 13 日 提出

1. 視察概要

会派名	新生会
視察者名	小嶋匡晴、只野直悦、法華栄喜、小玉仁志、
視察日	2024/8/19 14:30~16:30
視察先	大阪府難波吉本興業株式会社本社
出席者	木村和彦、小嶋匡晴、只野直悦、法華栄喜、小玉仁志、横山悦子、山田匡身、

2. 視察内容

視察項目	研修・意見交換
視察内容	<p>視察項目：地方創生事業について 視察内容：吉本興業グループは地方創生事業として2012年から～笑いの力で地域を元気に～のテーマのもと総務省や財務省をはじめとする組織や自治体を舞台に地方創生事業に取り組んでいる。エンターテインメントと相性の良い観光促進や食品関連事業のみならず、移住定住促進等社会課題解決型の事業を多様なコンテンツや特技を持つタレントを起用し解決に結びつけている。特に発信力が強く、数多ある出口戦略を駆使し、特に自治体が課題として抱えやすいプロモーション事業や発信力強化に実績を残している。一方、6000名ほどのタレントを抱える大所帯の組織ゆえに全てのタレントが活躍することが難しく、TVや劇場だけではなく、多様な特技を活かし活躍の場を地域や自治体に活用することは双方にとってメリットのあることだと考える。本市においても、メディアやエンターテインメントを活用したプロモーションなどを通じ交流人口の増加やファンの獲得を展開する可能性を感じた。まちづくり事業に市民が積極的に参加する一つの要因に笑いで明るく楽しみながら実施することが重要だと意見交換を通じて改めて必要性を感じた。</p>
	 
	資料別添
	出席者(説明者): ① 吉本興業ホールディングス株式会社代表取締役副社長 泉正隆 氏

	② 吉本興業ホールディングス株式会社プロデューサー 栗林謙 氏
他会派との 合同実施	公明党

以 上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和6年9月13日提出

1. 視察概要

会派名	新生会
視察者名	只野直悦、木村和彦、法華栄喜、小玉仁志、小嶋匡晴
視察日	2024年8月20日 11:00~16:00
視察先	いんしゅう鹿野まちづくり協議会
出席者	只野直悦、木村和彦、法華栄喜、小玉仁志、小嶋匡晴、横山悦子、山田匡身

2. 視察内容

視察項目	空家対策、空き家の利活用について
視察内容	<p>鹿野まちづくり協議会では、空き家対策として空き家の利活用を重点としている。同地域は中山間地域にあり不動産管理会社も少なく、それまで空き家の所有者と利活用希望者とのマッチングが取れずにいた。</p> <p>そこで、まちづくり協議会が空き家の所有者から直接借り、利用希望者にサブリースをする仕組みを作り、継続的で細やかなサポートを可能にしている。</p> <p>現在では、まちづくり協議会の収入、支出の四割は空き家事業関連であり、補助金を利用しながら、自らも収益を得る、自立した組織になっている。</p> <p>移住定住、観光振興、福祉など、空き家対策とは異なると思われる分野とも連携し活用のニーズを探り、また、補助金等を使い建物の改修支援などを通じた新たな利活用を支援する取り組みを行っていた。</p> <p>空き家の管理に地域コミュニティが関わる事で、持続可能な活動となり、多様なニーズの移住者の受け入れに成功している事例である。</p> <p>説明者 副理事長兼事務局長 小林 清</p>
	

他会派との 合同実施	公明党

以上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 6 年 9 月 13 日 提出

1. 視察概要

会派名	新生会
視察者名	木村和彦、小嶋匡晴、只野直悦、法華栄喜、小玉仁志、
視察日	2024/8/21 14:00～16:00 城崎コミュニティーセンター
視察先	兵庫県豊岡市
出席者	木村和彦、小嶋匡晴、只野直悦、法華栄喜、小玉仁志、横山悦子、山田匡身、

2. 視察内容

視察項目	研修・意見交換
視察内容	<p>視察項目：観光振興の取り組みと城崎温泉観光協会との連携について 視察内容：観光振興の取り組みは、宿泊施設と事業者をワンストップで結び構造や地域サイトなどと連携を強化して共存共栄の精神で取り組んでいた。実現には事業者間で異なる旅行者のデータを集約や地域全体で情報を共有するシステムを活用している。また、さまざまな経営理念を持つ事業者が協力している。全国各地の観光協会から先進事例として注目を集めており、共存共栄の精神が城崎温泉の取り組みでかかすことのできない戦略であることを学んできました。</p> <p>城崎温泉におけるインバウンドの現状と実績、データ収集の活用、マーケティング、DMO など、の説明を詳細に聞き本市での活用可能性を意見交換した。</p>
	
	資料別添
	出席者(説明者): ① 豊岡市観光文化政策課 課長 恵後原 博美 ② 課長補佐 石本 顕一 ③ 豊岡市議会 建設経済委員会 委員長 芹沢 正志
他会派との合同実施	公明党

以上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和7年3月28日 提出

1. 視察概要

会派名	新生会
視察者名	木村和彦、法華栄喜、小玉仁志、小嶋匡晴、只野直悦
視察日	2025年1月14日 14:00~16:30
視察先	立教大学 社会学部 水上徹男教授
出席者	木村和彦、法華栄喜、小玉仁志、小嶋匡晴、只野直悦、横山悦子、山田匡身

2. 視察内容

視察項目	多文化共生について
視察内容	<p><講義内容></p> <p>立教大学に於いて、社会学部の水上徹男教授に多文化共生について文化的背景や実践的応用について教授から詳しく解説して頂きました。水上教授は学術的な知識だけではなく、実際の現場での応用例を織り交ぜて話していただき、社会学と草の根レベルの橋渡しをする重要性を強調されてました。</p> <ul style="list-style-type: none">・豊島区は外国人の登録人口が(2025年1月1日現在)36,360人で東京23区の中で、1番人口密度が高い 宮城県の外国人人口 2023年:25,220人(過去最高)・国際交流は地方自治体の共通課題となって、1990年代半ばにはほとんどの都道府県が国際交流課あるいは国際交流室を設置・地域によってはニーズに沿った複数の言語で生活相談に応じる相談窓口を設けたり、多言語による広報誌等を発行・20世紀の代表的な移民国家として知られるアメリカ合衆国、カナダ、オーストラリアなどは第二次世界大戦後の経済復興のために、海外から大規模な労働力を導入、それ以前にも増して移民政策が国家的な重要課題となった。 <p><質疑応答></p> <p>質問① 市民レベルでどのように受け止めたら良いのか、食文化や宗教など、問題点はあるのか</p> <p>答 インドネシアは9割近くがイスラム教徒、立教大学でも「祈りの部屋」を設置している</p> <p>質問② 設立自治体として、どのような事を準備して留意する事は</p> <p>答 ハラル対応、留学生のニーズの把握、地域との共生 大学受験準備や日本での就職 日本の永住権の獲得など</p>

質問③

インドネシア、台湾、ベトナムのそれぞれの利点、問題点などを伺いたい

答

これまでの移民国家の経験から学ぶと、突然宗教や文化的な遮断が起きないように工夫、多文化主義政策が重要

<所感>

今回の多文化共生に関する講義を受けて、異なる文化や背景を持つ人々が共に生活し、社会の中で相互理解を深める重要性を改めて実感しました。特に、地域社会における多文化共生の推進は、単に異文化理解を深めるだけでなく、社会的な公平性や平等を実現するためにも欠かせない要素であることが強調されていました。講義の中で、多文化共生に向けた実践的な取り組みがいくつか紹介され、例えば、地域に住む外国人住民との交流を積極的に促進するイベントや、教育現場での多文化教育の実施例が示されました。これらの取り組みが、地域全体の文化的な理解を深め、共生の精神を育むために不可欠であることを強く感じました。また、多文化共生を進めるためには、行政だけでなく、市民一人一人の意識改革と協力が重要であることが指摘され、異なる文化に対する理解や尊重の姿勢を育てるためには、教育や啓発活動が重要な役割を果たすことを再確認しました。

今後、私たちの地域でも多文化共生のための施策をさらに強化し、異なる文化を尊重し合いながら、全ての市民が平等に社会に参加できる環境づくりを進めていくことが求められると感じています。特に、若い世代に対して、多文化共生の価値を伝えることが重要だと考えます。

説明者

立教大学社会学部特別専任教授

立教セカンドステージ大学副学長

水上徹男



PRAYER ROOM



WANOMA

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 3 月 28 日 提出

1. 視察概要

会派名	新生会
視察者名	木村和彦、小嶋匡晴、只野直悦、法華栄喜、小玉仁志、
視察日	2025/1/15 13:30～15:00 衆議院会館 会議室
視察先	経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策課
出席者	木村和彦、小嶋匡晴、只野直悦、法華栄喜、小玉仁志、横山悦子、山田匡身

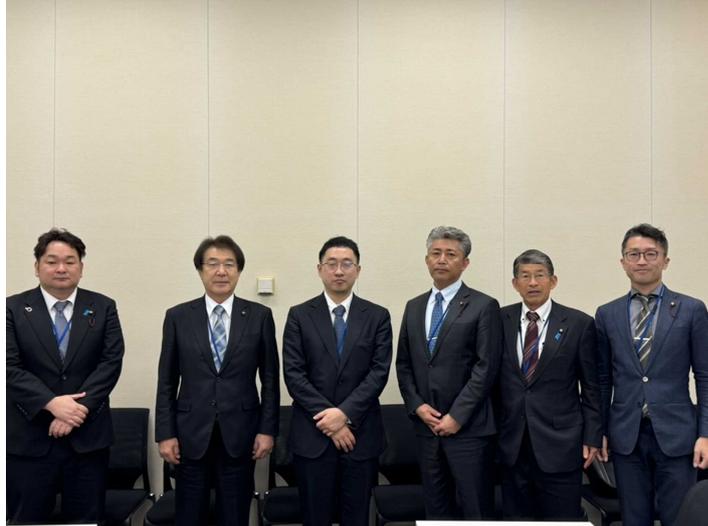
2. 視察内容

視察項目	研修・意見交換
視察内容	<p><視察項目></p> <ul style="list-style-type: none">・今回の経産省組織見直しとイノベーション・環境局設置の経緯目的・イノベーション推進及びスタートアップ創出・育成の支援について具体的な構想・新エネルギー産業への投資や今後の戦略について・東北地方のポテンシャルや関わり方についての見解 など <p>令和 6 年 7 月より経済産業省イノベーション・環境局が新設された。また、石破総理が掲げる地方創生 2.0 がどのような性格で地方に期待することなど意図と今後の方策についてヒアリングを行った。</p> <p><質疑応答></p> <p>Q 韓国の成長要因をどう見ているか？ A アジア通貨危機の経験から外貨取得の本気度が違う。国を挙げて税制政策など内需型ではなく外需型のマーケティングが得意と見ている。一方で、ソウル一局集中であり、地方の疲弊は隠せない。</p> <p>QM&A が進んでいない理由は？ A 大企業とスタートアップ企業の価値が合致していない可能性が高い。</p> <p>Q 宮城県の半導体事業撤退後の話題はないか？ A 直接の話はないのだが東北大学の国際卓越大学認定に合わせた産学連携に期待している。</p> <p>Q 東北大学が事業の集中的な拠点となることは理解できるが、周辺自治体との関連性が難しい。大崎市は拠点となるには大学との連携は必要かまた使える事業メニューはあるか？ A 地方拠点において大学がマストではない、自治体に直接のメニューは内閣府の管轄、事業など紹介する。</p> <p>Q ディープテックスタートアップ事業の支援について A 研究の初期段階から出口戦略まで支援を考えている。売り上げが付いている企業に支援するのがアメリカ、一方で日本は売上のつかない段階での支援が特徴、公共調達の方策を考えている。また、内閣府とともに交付金としてスタートアップを支援するメニューを用意したい。地方創生交付金が近い。</p> <p>Q 日本の大学の産学技術移転がうまくいっていない理由は？ A 機密保持機能やアメリカに比較する V C との関係性が全く違う。</p> <p>Q 東北地方に期待することは？</p>

A 学生と企業が接点を持つ機会を増やしてほしい。地方の若者が産業界とつながる拠点施設は育成支援にもつながる。ぜひ拠点創出の相談をしてほしい。

Q 内閣府、文科省でもイノベーション推進があるがどのように政策決定しているのか？

A 内閣府が軸になって連携会議がある。



<所感>

石破内閣創設以降、力を入れている地方創生 2.0、特に地域の産業創出には地方自治体をはじめとするエリア関係者での特徴ある取り組みに対して内発的に挑戦する姿勢に対して、応援体制を取る旨の意図を強く感じた。さらに、産学連携における研究領域から産業展開へのシナリオが日本特有の弱点である主旨を解説いただき、今後研究領域への大きな投資とともに産業としてのビジネス展開を考える事業には応援できるメニューを用意しているということであった。地方自治体としては福岡市の事例などを紹介され、自治体の棲み分けがはっきりしていると支援しやすいとのことであった。

本市としては主張のみならず、国策の方向性もしっかりと咀嚼し、連動した事業を考えるとともに地域のポテンシャルを順応させることで企業誘致や内発的な産業創出につながると感じた。

出席者(説明者):

経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策課課長補佐西野智博氏

他会派との
合同実施

公明党

以上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和7年3月28日 提出

1. 視察概要

会派名	新生会
視察者名	木村和彦、法華栄喜、小嶋匡晴、只野直悦
視察日	2025/1/16 11:00～13:30 台東区議会・議長応接室及び伊豆栄 不忍亭(昼食会場)
視察先	台東区議会正副議長表敬及び台東区議会自由民主党・公明党との会派交流
出席者	木村和彦、法華栄喜、小嶋匡晴、只野直悦、横山悦子、山田匡身 台東区議会自由民主党 6名・台東区議会公明党 2名

2. 視察内容

視察項目	台東区と大崎市の姉妹都市交流について
視察内容	<ol style="list-style-type: none">台東区議会正副議長表敬 昨年同様姉妹都市である台東区議会の正副議長を表敬し、姉妹都市提携40周年の記念事業についての意見交換及び今後の交流について意見交換。お互いにこれからも交流深めていくことを確認した台東区議会正副議長及び台東区議会自由民主党・公明党との昼食会 来年度の姉妹都市交流についてと今後の会派間交流も姉妹都市交流と同時並行的に進めていくことを確認。具体的には2025年7月に1・2期生が大崎市への視察研修を控えているので、その内容について情報交換を行った。 
他会派との合同実施	公明党